

校納金集金業務の効率化と透明性の向上 ～口座振替・インターネットバンキング 活用による校務改善～

指宿市立池田小学校

事務職員 大江 実躍

目 次

1	はじめに	2
2	研究主題	2
3	主題設定の理由	2
4	研究の基本的な考え方	
(1)	本校の校納金業務の現状	2
(2)	教員勤務実態調査から見る改善の必要性	2
5	研究の仮説	3
6	実際の取組	
(1)	持続可能なシステムの選定	4
(2)	校納金集金業務の整理	4
(3)	不正防止に向けたチェック体制の構築	5
(4)	円滑な移行に向けた合意形成	6
7	成果と課題	
(1)	成果(仮説の検証)	6
(2)	課題	7
8	おわりに	8

【引用・参考文献】

- 『教員勤務実態調査（令和4年度）の集計（確定値）について』2024年 文部科学省
- 『法人のお客さま向けインターネットバンキングゆうちょBizダイレクトのご案内』2025年 ゆうちょ銀行

1 はじめに

学校事務職員として職務に従事し1年半が経過した。初年度は日常業務の習熟に努めると同時に、管理職等の指導の下、教育DXの視点を取り入れた業務改善を推進してきた。その過程で、事務の専門職として本校の業務フローを俯瞰した際、コンプライアンス及び生産性の観点から見過ごせない課題として浮き彫りになったのが「校納金集金業務」である。

本研究では、前例踏襲の事務処理を抜本的に見直し、デジタル技術を活用して集金の仕組みを刷新することで、教職員の時間を確保し、学校の経営資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限有効に活用することを目指した実践を報告する。

2 研究主題

校納金集金業務の効率化と透明性の向上
～口座振替・インターネットバンキング活用による校務改善～

3 主題設定の理由

近年、学校現場における「働き方改革」は待ったなしの状況にある。教職員が本来の職務である児童への指導や教材研究に注力するためには、それ以外の付随業務を極力削減し、教育の質を維持・向上させる環境を整えることが不可欠である。

本校の校納金集金業務の現状に目を向けると、給食費やPTA会費については既に口座振替が導入されているものの、学級費や教材費、その他の徴収金については、依然として担任による現金徴収が行われている。このため、朝の貴重な時間における現金の授受、釣り銭の準備、未納者への督促といった業務が、担任等の大きな負担として残存している。

また、一部に現金管理が残っていることから、常に紛失や計算ミスといったリスクが潜んでおり、これらは教職員に過度な心理的負担を強いる要因ともなっている。さらに、公金及び準公金を取り扱う学校組織として、「ガバナンス（組織の統制）」の強化も重要な経営課題である。現金そのものを扱わない仕組みへ完全に移行することは、会計事故や不正流用のリスクを構造的に排除することに他ならない。

以上のことから、既存の口座振替システムを見直すタイミングで、現金徴収分も含めた全ての校納金を一本化し、集金業務のデジタル化を推進することは、単なる事務負担の軽減に留まらず、学校のリスク管理と教育活動の充実に直結する重要な取組であると考え、本主題を設定した。

4 研究の基本的な考え方

(1) 本校の校納金業務の現状

本校では現在、校納金の徴収方法が費目によって異なる「混在型」の運用となっている。具体的には、給食費とPTA会費については、データ授受による口座振替システム（K-NET DVD）を利用している一方、学級費や教材費については、担任が現金で徴収している。

この現状には二つの大きな課題がある。第一に、保護者にとって「口座への入金」と「現金の持参」の双方を管理せねばならず、利便性を損ねている点である。第二に、現在利用している口座振替サービスが令和8年9月末をもって終了するため、後継システムへの切替が不可避となっている点である。

私は、このサービス終了という外的要因を、むしろ「業務フローを抜本的に見直す好機」と捉えた。単に給食費等の振替先を変えるだけでなく、これまで現金で徴収していた学級費等も全て口座振替に統合し、現金徴収を全廃する包括的な改善を図る必要があると判断した。

(2) 教員勤務実態調査から見る改善の必要性

次に、客観的なデータに基づき、教員の業務負担の所在を明らかにする。文部科学省初等中等教育局の『教員勤務実態調査（令和4年度）の集計（確定値）』において、学校の運営に関わる業務が以下のように分類されている。

ア	学校経営 校務分掌に関わる業務、部下職員・初任者・教育実習生などの指導・面談、安全点検・校内巡視、機器点検、点検立会い、校舎環境整理、日直など
イ	職員会議・学年会などの会議 職員会議、学年会、教科会、成績会議、学校評議会など校内の会議
ウ	個別の打ち合せ 生徒指導等に関する校内の個別打ち合せ・情報交換など
エ	事務（調査への回答） 国や教育委員会からの調査・統計への回答
オ	事務（学納金関連） 給食費や部活動費等に関する処理や徴収などの事務
カ	事務（その他） 業務日誌作成、資料・文書（調査統計、校長・教育委員会等への報告書、学校運営に関わる書類、予算・費用処理に関わる書類など）の作成など上記エ、オ以外の事務
キ	校内研修 校内研修、校内の勉強会・研究会、授業見学、学年研究会、校内で行う校務としての研修など

同調査の「12. 働き方改革に関する意識」の項目によると、上記のうち事務（調査への回答、学納金関連、その他）の項目について、「負担である」と感じる割合が他の業務に比べて高い傾向にある。

ここで注目すべきは「オ 事務（学納金関連）」である。「ウ」や「キ」のように児童への指導や教員の資質向上に直結する業務とは異なり、学納金関連業務は、教育的な付加価値を生まない純然たる事務作業であると言える。

本来、教育の専門家である教員が担う必然性の低いこの業務こそ、事務職員が専門性を発揮して積極的に代替すべき領域である。この領域の業務負担を取り除くことこそが、学校全体の働き方改革における事務職員の責務であると捉えた。

5 研究の仮説

事務職員が専門性を発揮し、新たな口座振替システムとインターネットバンキングを導入して校納金業務の一本化を図ることで、次のような成果が得られると仮説を立てた。

(1) 業務の効率化と時間の創出
すべての校納金を口座振替へ一本化し、現金を介在させない集金システムを構築することで、学校内での現金紛失や計算ミス、不正流用等のリスクを構造的に排除できるであろう。

(2) リスク管理の徹底と信頼性の向上
インターネットバンキングを活用し、パソコン上で資金移動が完結する環境を整えることで、銀行窓口への移動や待ち時間を削減し、教職員の事務負担を軽減できるであろう。

この仮説を検証するため、本実践では、口座振替及びインターネットバンキングの具体的なツールとして、ゆうちょ銀行の「ゆうちょBizダイレクト」を選定・導入する。

既存の業務フローを「現金ありき」から「完全キャッシュレス」へと転換し、その運用を

通じて得られた業務削減効果や心理的変容を分析することで、学校事務職員主導による校務改善の有効性を明らかにすることを旨とする。

6 実際の取組

(1) 持続可能なシステムの選定（ゆうちょBizダイレクトの導入）

新たな口座振替サービスの選定にあたっては、保護者の利便性を確保しつつ、学校規模が縮小しても維持可能な「費用対効果」を最優先事項として検討した。

既存サービス（K-NET DVD）と、新規導入する「ゆうちょBizダイレクト」に係る手数料等の比較は、次のとおりである。

	契約料金	月額料金	振替手数料	トークン再発行料
K-NET (DVD)	なし	なし	55円/1件	
ゆうちょBizダイレクト	11,000円 (免除)	2,200円 (免除)	10円/1件	1,750円 (再発行時)

【口座振替に係る手数料の比較（令和7年12月現在）】

比較検討において特筆すべきは、ゆうちょBizダイレクトの学校契約に対する優遇措置である。通常発生する「契約料金」や「月額料金」が免除されるため、学校側が恒常的に負担する費用は、実質的に「振替手数料」のみとなる。

1件あたりの手数料単価を見ると、既存システムの「55円」に対し、新システムは「10円」と、コストを5分の1以下に圧縮できることが判明した。「トークン再発行料」については、紛失や破損時のみ発生する偶発的なコストであり、リスクとして許容範囲内である。

この圧倒的な維持費の低減は、児童数減少により予算規模が縮小傾向にある本校において、長期的に制度を維持するための決定的な要素であると判断し、導入を決定した。

(2) 校納金集金業務の整理（完全キャッシュレス化への設計）

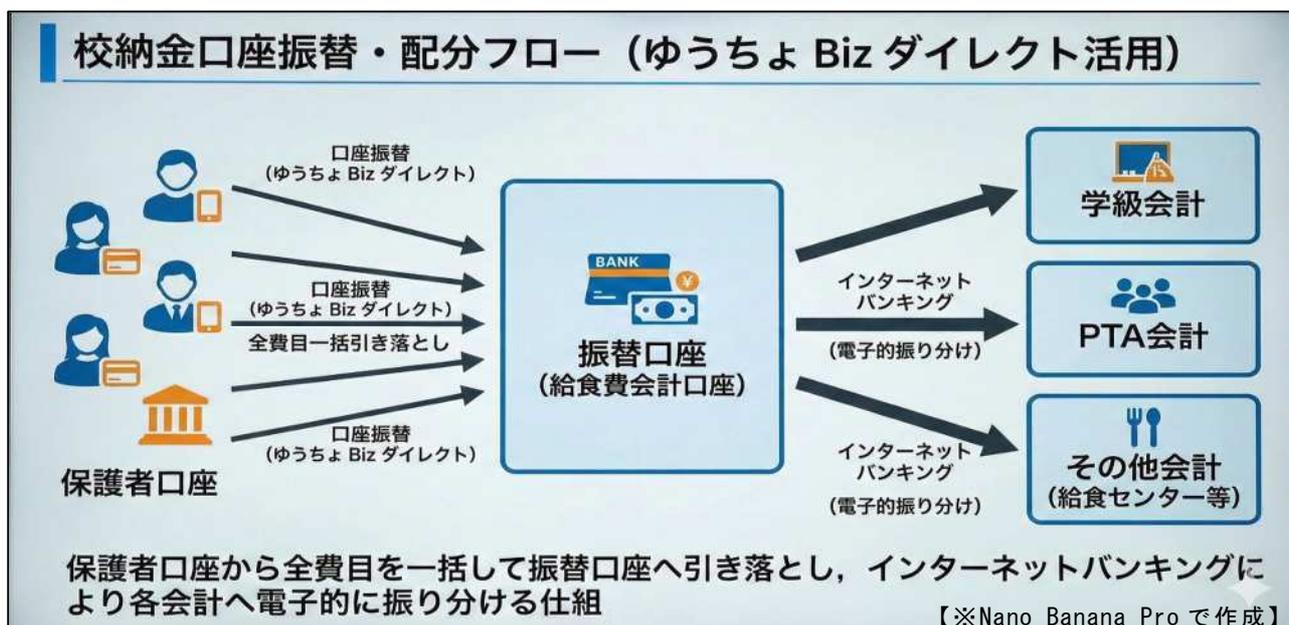
次に、教育環境の質的向上を見据えた具体的な集金業務の再構築について詳述する。

本校における校納金は、大きく分けて「給食費」、「PTA会費」、「学級費・教材費」の三つの柱で構成されている。これまでは、費目によって口座振替と現金徴収が混在する非効率な運用が続いてきた。

この「二本立て」の状態は、保護者に対して「指定口座への入金」と「学校への現金持参」という二重の手間を強いるだけでなく、教職員に対しても、朝の多忙な時間における現金管理や未納者への個別の督促といった、本来の教育活動を阻害しかねない多大な負担を負わせていた。さらに、学校組織の適正な運営を担保する観点からも、現金の取扱いは受渡時の不手際や紛失、ひいては不適切な流用といった事象を招く恐れがあり、事務の透明性と信頼性を確保する上で見過ごせない課題であった。

これらの課題を構造的に解決するため、校長の指導・助言の下、全ての校納金を「ゆうちょBizダイレクト」による口座振替へ一本化し、現金を直接扱わない仕組みへの転換を図る方針を固めた。具体的な設計としては、利便性の高い「給食費会計口座」を校納金の集約先である振替口座として位置付けた。保護者口座から全ての費目を一括して引き落としした後、事務職員がインターネット上の銀行サービス（インターネットバンキング）を活用し、各会計（学級会計、PTA会計等）へ電子的に振り分ける一連の工程を構築した。

この仕組みへの移行により、金銭の移動がすべて電磁的記録として保存されるため、教員を金銭管理業務から完全に解放するとともに、学校全体の事務処理における適正性の向上と大幅な効率化を同時に実現することを目指した。資金の具体的な流れは、下図のとおりである。



振替口座から各会計へ送金する場合、ゆうちょ銀行宛ては1回あたり66円、他金融機関宛ては1回あたり165円の手数料が必要となる。

この経費負担について、PTA役員や会計担当者と協議を重ねた結果、「業務の効率化と事故防止のための必要経費」としての合意を得ることができた。具体的には、学級会計口座への振込手数料は「各学級会計」が負担し、PTA会計口座及び給食センターへの振込手数料は「PTA会計」が負担するという明確なルールを策定した。

このように、費用負担の所在を明確化したことで、資金の入り口（徴収）から出口（配分）まで、現金を一切介在させないフローが完成した。これにより、教員は学級費等の徴収業務から完全に解放され、PTA会計担当者（保護者）も毎月現金を受け取りに来校する必要がなくなる。パソコン上の操作だけで全ての資金移動が完結するため、校納金集金業務全体の透明性が確保されるとともに、効率化が実現する。

(3) 不正防止に向けたチェック体制の構築

利便性の高いインターネットバンキングであるが、操作者が一人で資金移動を行えるため、不正流用等のリスク対策が不可欠である。そこで、管理職の指導の下、事務職員単独での操作を防ぎ、複数の職員の間による相互確認機能を働かせるための運用ルールを以下のとおり整備した。

ア 認証トークンの厳格管理

送金承認に必要な「トークン」は金庫に保管し、鍵は管理職が管理する。使用時は必ず許可を得て持ち出すこととし、物理的な制限を設けた。

イ 送金操作における相互チェック

振込データ作成時は、必ず管理職と画面を確認する。複数の目で内容を照合した上で承認操作を行い、誤送金や不正を未然に防ぐ体制とした。

ウ 通帳記録による事後確認

毎月、通帳と決裁簿を管理職が照合する定期監査を行う。デジタルとアナログの双方で記録を残し、会計処理の透明性を維持する。

これらの二重三重のチェック体制を構築したことで、「便利さ」と「安全性」を両立させ、保護者からの預かり金を適正に管理する環境を整えることができた。

(4) 円滑な移行に向けた合意形成

(1)及び(2)で定まったシステムと運用設計に基づき、令和8年4月からの本格運用に向けた具体的な移行プロセスへと着手した。新たな仕組を円滑に機能させるためには、関係者である保護者の十分な理解と協力が不可欠である。

そのため、単に事務的な変更手続きを通知するに留まらず、PTA役員会や総会等の場を積極的に活用し、対面での丁寧な説明に注力した。説明に際しては、「なぜ今、集金方法を変える必要があるのか」という意義について、学校側の喫緊の課題である「教職員の働き方改革（教育活動への集中）」への理解を求めると同時に、保護者側にとっても「毎月の現金準備や持参の手間がなくなる」、「紛失等のリスクから解放される」という具体的なメリットを享受できる改革であることを強調した。

このように、双方にとって有益な「Win-Win」の取組であることを伝えた結果、保護者からの反対意見等はなく、前向きな合意形成を図ることができた。情報収集から本格稼働までの具体的な導入スケジュールは下表のとおりであり、このスケジュールに基づき、計画的に導入作業を進めている。



【※Nano Banana Proで作成】

現在は、対象となる全家庭への新規口座振替依頼書の配布を終え、回収状況の確認を進めている段階である。今後は、未提出の家庭に対して担任と連携しながら個別にアプローチを行うなど、誰一人取り残されない、漏れのない移行体制を完遂させる予定である。

7 成果と課題

(1) 成果 (仮説の検証)

「5 研究の仮説」で設定した仮説に対し、本取組（準備・構築段階）を通じて得られた検証結果は以下のとおりである。

ア 事故が起きない「仕組」の確立【仮説1】

校内での現金の取扱いを原則廃止するルールと、具体的な業務フローを完成させ

た。これにより、運用開始後は、紛失や計算ミスといった事故が物理的に発生しない環境となり、教職員の心理的な負担や学校のリスクが構造的に解消されることが確実となった。

また、導入に伴う不正等のリスクについても、職員同士で確認し合う体制を徹底したことで、安心して運用できる土台を築くことができた。

イ 業務の効率化の基盤づくり【仮説2】

インターネットバンキングを活用し、銀行窓口へ行く必要をなくす環境を整えた。これにより、給食費やPTA会費の移動、各会計への振り分け作業が全てパソコン上で完結することになり、年間を通じて大幅な時間の節約と事務処理のスピードアップが見込まれる。

ウ 業務削減効果の試算（数値による成果）

本取組による負担軽減の効果を客観的に把握するため、従来の現金徴収にかかっていた業務時間を以下の条件で試算した。

【試算条件】

- ・ 対象：全3学級（※複式学級）
- ・ 頻度：年間9回（毎月の集金）
- ・ 担任業務：朝の会での現金回収、金額確認、領収印押印、未納者への電話連絡等に要する時間を、1回あたり平均15分と仮定する。
- ・ 入金業務：銀行窓口への移動、待ち時間、入金処理、通帳記入等に要する時間を、1回あたり平均20分と仮定する。（※各担任が行っていた業務）

【削減時間の推計】

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| ・ 担任の業務削減時間 | 15分 × 9回 × 3学級 = 405分（6.75時間） |
| ・ 入金業務削減時間 | 20分 × 9回 × 3学級 = 540分（9.0時間） |
| ・ 合計削減時間 | ① + ② = 年間 <u>約16時間</u> |

この試算により、全体で年間約16時間の業務時間が削減できる見込みとなった。担任一人あたりに換算すると、年間約5時間以上のゆとりが生まれる計算となる。わずかな時間かもしれないが、この時間が少しでも先生方の教材研究のための時間や子供たちと向き合うためのゆとりに変わることを願っている。事務職員として、間接的にも教育活動の質的向上に寄与できる余地があることを、この数字を通して改めて実感することができた。

エ 事務職員による学校運営への貢献

本取組を通じて得られた最大の学びは、システム導入そのものではなく、その過程における合意形成の重要性である。コスト分析やシステム選定に加え、PTAや先生方と話し合い、理解を得ていくプロセスは、経験年数の浅い私にとって大きな挑戦であった。しかし、事務職員の専門性を生かして課題解決を提案し、実行に移すことで、学校運営の一端を担うことができるという手応えを感じることができた。これまでの「頼まれた仕事をする」という姿勢から一歩踏み出し、主体的に校務に関わるための貴重な経験となったと捉えている。

(2) 課題

令和8年度からの本格スタートに向け、準備期間中に対応を検討しておくべき課題は以下のとおりである。

ア 保護者の家計への配慮と周知

すべての費用をまとめて引き落とすため、兄弟姉妹がいる家庭では、一度の振替額が高くなる月が出てくる。年度の初めに年間の集金計画を分かりやすく伝え、保護者が余裕をもって準備できるよう、丁寧な周知を徹底するための準備が必要である。

イ デジタル化しても変わらない信頼関係づくり

P T A会計担当者（保護者）との直接の現金の受け渡しがなくなる。対面での交流の機会が減っても信頼関係が薄れないよう、振込完了後の迅速な連絡や、分かりやすい会計報告のサポートなど、デジタルならではの丁寧な対応手順を確立しておく必要がある。

ウ 運用開始後の柔軟な対応

実際にシステムが動き出すと、予想していなかった困りごとが出てくる可能性がある。先行して導入している学校から情報を集め続けるとともに、万が一、引き落としができなかった場合の対応マニュアルを作成し、状況に合わせて柔軟にやり方を見直す姿勢が求められる。

8 おわりに

事務職員として働き始めて1年半が経過した。1年目は前任者の真似をして仕事を覚えるのに必死だったが、2年目を迎え、学校全体を見渡して「何が課題で、どうすればよくなるか。」という仮説をもち、業務に当たることができるようになってきた。

今回取り組んだ校納金集金業務の改善は、「5 研究の仮説」で掲げた「リスクの排除」と「効率化」を実現するための手段であった。しかし、その取組を通じて得られた最大の学びは、事務職員がデータと理論に基づいて提案を行えば、学校の仕組みそのものをよりよく変えていけるという実感である。

その本質は「先生方を雑務から解放し、子供たちと向き合う時間を生み出す」ための環境整備であり、これこそが事務職員による学校経営への重要な参画であると確信している。学校を取り巻く環境は日々変化している。今後も、「前例がない。」ことを諦める理由にせず、法令や制度の知識を武器に、今の学校に一番合った方法を見つけ出していきたい。そして、管理職や先生方から頼りにされ、学校運営を支える「参謀」として活躍できるよう、日々努力を続けていきたい。

【付記】 本論文に掲載しているイラスト及び図解は、画像生成ツール「Nano Banana Pro」を使用して作成したものである。